

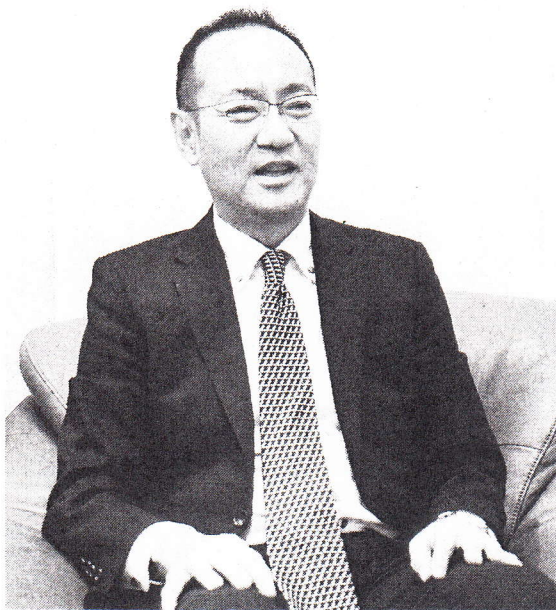
五輪で盛り上がり期待

県内経済の2020年展望について日銀水戸事務所の吉田豊所長は「東京五輪が県内消費を底支えるのではないかと。県内景気も再び緩やかな回復基調に戻っていく」との見方を示し、県内景気の力強さを印象づけた。19年の総括や県内企業の課題について吉田所長に聞いた。

― 昨年の県内経済を振り返って。

「総括判断は1〜3月まで『緩やかに回復』だったが、米中貿易摩擦や海外経済減速の影響が徐々に及び、4月以降は下方修正ではないものの警戒感を示した。この判断は10月まで続いたが、この間、米中貿易摩擦が長期化・深刻化し、製造業の業況感が悪化した。10月の台風被害や消費

日銀水戸事務所 吉田 豊所長



県内経済の展望を語る吉田豊日銀水戸事務所長（水戸市南町）

税増税の影響から買い控えの動きがあり、（11月の判断は）『回復の動きに一服感がうかがわれている』と約6年ぶりに下方修正した。消費は9月までは底堅く推移し、前回の増税時に比べれば、駆け込み需要もその反動も小さいと言われ

ている。企業は省人化や研究開発など、景気変動や輸出・生産に左右されない設備投資への意欲が盛んで、公共投資も増加した。官民の投資と個人消費が内需の勢いを支えた年だった」
― 2020年の展望は。
「東京五輪がいよいよ開

催する。大きなイベントは県内消費を底支えるのではないかと。県内景気は現状、回復に一服感というポジションだが、早晩、再び緩やかな回復基調に戻っていくとみている。個人消費は早ければ年明けには戻るとの指摘もある。台風被害の復興が進めば、時間とともに消費マインドの冷え込みも解消に向かい、五輪に向けて盛り上がり期待できる。生産は米中貿易摩擦の行方次第だが、アメリカは11月に大統領選を控えている。中国も経済が衰えれば政権基盤に傷が付きかねず、何らかの妥結点が見いだされれば、まっしぐらに生産・輸出が落ちていくということにはならないだろう。緩やかな回復基調の予想には二つの正念場がある。一つは海外要因による景気の下押しがより深刻になった場合、外需の弱さを内需で支える今の構図が維

持できるかどうか。二つ目は内外の金融市場の安定だともみている」
― 県内企業の課題は。
「一つ目は東京五輪・パラリンピック終了後、スポーツイベントと融合した取り組みや海外の客にどう楽しんでもらうかなど、五輪対応で得た知見や気付きをいかに活用していくか。二つ目はキャッシュレス決済。消費増税に伴うポイント還元事業は6月までだが、長い目で見て利点は多くある。利便性追求に向けたユーザー、小売店双方の意識改革が必要だ。三つ目は働き方改革で、少ない労働時間でも効率良く仕事をし、いかに生産性を上げていくかを引き続き経営者も労働者も考えなければならぬ。改革を実現しつつ、従業員から選ばれる職場をどうつくるかは各社、各職場の実情に合わせた工夫が求められる」